

アジア・マンスリー

(ASIA MONTHLY)

トピックス

1. 景気後退に果敢に挑むタイ新政権（大泉 啓一郎）・・・1
2. 金融危機のベトナムへの影響（三浦 有史）・・・3

各国・地域の経済動向

1. 韓 国 1～3月期は前年同期比▲3.4%成長・・・5
2. 台 湾 景気の悪化により失業率が急上昇・・・6
3. マレーシア 景気刺激策を相次いで発表・・・7
4. インドネシア 政策総動員し景気下支え・・・8
5. イ ン ド 国際金融危機が流動性および資金調達に及ぼす影響・・・9
6. 中 国 景気減速下で問われる政府の手腕・・・10

アジア諸国の主要経済指標・・・11

主任研究員 大泉啓一郎

景気後退に果敢に挑むタイ新政権

対外環境が急速に悪化するなかでタイでは民主党を中心とする新政権が発足した。相次いで景気対策を打ち出すなど新政権の迅速な対応は評価できる一方、雇用悪化が新しい政治リスクとなる可能性がある。

■対外経済環境が急速に悪化

米国発の世界同時不況の影響がタイ経済に及んでいる。これまで景気を牽引してきた輸出は、11月に前年同月比▲18.6%、12月に同▲12.5%と大幅な減少となった(右図)。輸出相手国をみると、対中国向けが11月に同▲36.3%、12月に▲40.0%と著しく減少しており、米国の景気後退が中国を介してタイに及んでいる。

タイは、輸出がGDPの6割を超えるため、輸出減速は製造業へ直接的な影響を及ぼす。製造業生産指数は、11月に前年同月比▲7.7%、12月に同▲11.8%となり、なかでも電子産業への影響

は深刻で、同産業の生産指数は12月に同▲34.8%となった。11月末から12月初めまでの空港閉鎖という特別な要因があったものの、景気が急速に減速していることは疑いない。

タイ中央銀行は、2009年の輸出が前年比▲5.5～▲8.5%になるとし、実質GDP成長率見通しを3.8～5.0%(10月発表)から0～2.0%へ大幅に引き下げた。その上で、政策金利を12月に3.75%から2.75%、2009年1月に2.75%から2.0%へ引き下げた。

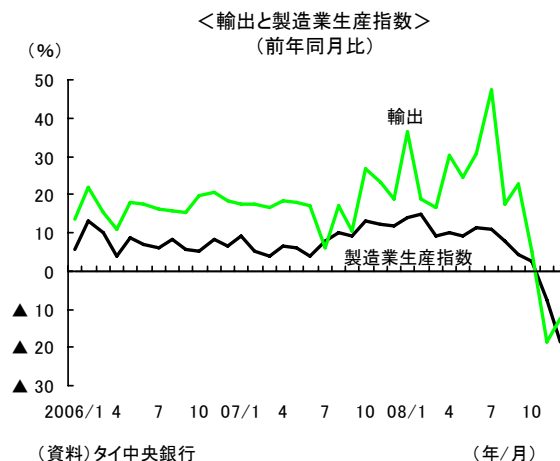
■政局不安のなかでアピシット新政権が発足

このようななか12月に民主党が中心となるアピシット新政権が発足した。

タイでは2008年8月以降、民主市民連合(PAD)の反政府運動により政局が不安化していた。とくに11月にスワナブーム空港とドムアン空港に乗り込み、両空港が閉鎖されたことはタイの政局不安を海外に知らしめた。PADの反政府活動は、12月初旬に憲法裁判所が選挙違反を理由に与党国民の力党に解散命令を下しソムチャイ政権が崩壊したことで中止となったが、国民の力党議員の多くがプアタイ党へ移籍し、体制の立て直しを図る動きがみられたため、政局不安は長期化するとの見方が広まった。しかし、ネウウィン派と呼ばれる国民の党議員33名がこれに加わらず、少数政党議員とともに民主党支持に転じたため事態は急展開し、12月15日に実施された首相選挙ではアピシット民主党党首が選出され、民主党を中心とする連立政権が発足することになった。

都市に強い支持基盤を持つ民主党は、東北タイを支持基盤とするネウウィン派や少数政党議員を取り込むことで地方での支持を取り付けることに成功した。1月11日に実施された補欠選挙では、民主党およびその支持派が29議席中20議席を獲得し、同日のバンコク都知事選挙でも民主党候補が当選するなど、政局は最悪の事態を脱したといえる。

ただし、政治基盤を安定的なものとするためには、景気後退を食い止めることが不可欠であり、アピシット首相は就任直後から景気回復に全力で取り組むことを強調してきた。12月30日に行った所信表明演説では、今回の世界同時不況が100年に1度のものであるとの認識を示した上



で、1年以内に①内外の信用回復と景気刺激、②国民の所得保障と向上、③国民の生活費軽減に関する緊急政策を実施するとした。

これに沿った政策が1月以降、毎週のように発表されている。

1月6日の閣議で、2008年7月に導入された公共輸送料金やガス・水道料金の引き下げなどの時限措置（1月31日まで）の6カ月延長が承認され、同月13日には、景気対策を目的とする1,150億バーツの補正予算が決定された。これには月額給与が15,000バーツ未満の民間企業被雇用者を対象とした2,000バーツの定額給付、高齢者への月500バーツの給付（4カ月）、失業者に対する職業訓練の実施、教育関連経費の負担軽減措置、農産物価格買取り対象の拡大、中小企業への資金支援などが盛り込まれた。

続く1月20日の閣議では、自営業と中小企業を対象とする最低所得税率（0.5%）の適用枠の拡大や農村における所得税免除枠の拡大などを軸とする総額400億バーツの減税政策が承認された。また、空港閉鎖により多大な被害を受けた観光業に対しては、観光ビザ取得の3カ月免除、ホテル事業者の登録手数料の免除、電力保証金積立額の引き下げなどで支援することを決めた。2月3日には、国営企業の2,000億バーツの借り入れに対する政府保証の付与、メガプロジェクトなどインフラ整備資金として700億バーツの海外からの借り入れを承認した。そのほかにも社会保障基金への拠出額の軽減、投資優遇措置の拡大などが検討されている。

これら4,000億バーツ（約1兆円）に及ぶ景気対策について、野党プアタイ党は財政を歪める持続性に欠ける政策だと批判した。これに対して、アピシット首相は、今回の景気後退に対して例外的な措置で取り組んでいくことは世界に共通した政策であるとし、コーン財務相も公的債務残高は現在のGDP比37%から42%へ上昇するものの、管理可能な範囲であるとの認識を示した。アピシット首相は、経済外交にも積極的で、1月末にダボス会議に出席し、2月5日には日本を訪問した。麻生首相と会談し、上記の資金の一部として借款を取り付けた模様である。

■失業問題が新しい政治リスクとして浮上

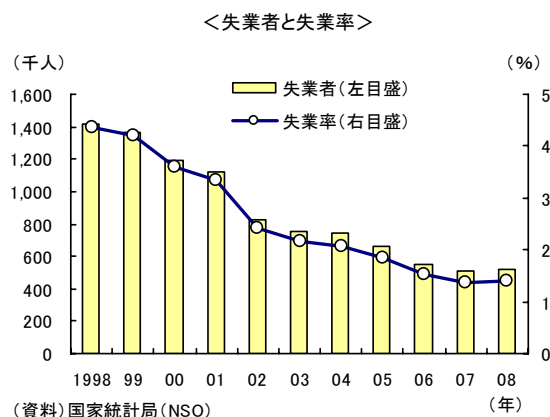
アピシット政権発足により、政局不安が解消に向かっていること、また同政権が景気対策を迅速に打ち出していることは評価できるものの、それ以上に対外環境の悪化の影響は深刻である。

とくに電子産業を中心に生産調整、雇用調整が本格化しており、失業者の増加は避けられない。

タイの失業率は、97年の通貨危機時に4%（失業者数140万人）に上昇したもののその後は一貫して低下傾向にあり、2008年は1%台（同55万人）と低水準にある（右図）。しかしNESDB（国

家経済社会開発庁）は、2009年に失業率が3%近くへ上昇し、失業者数は100万人を超える可能性を指摘している。このような雇用環境の悪化は、新たな政治リスクに発展する可能性がある。加えて、都市住民には空港閉鎖による被害に対する不満もある。

1月31日に、タクシン氏を支持する市民団体である反独裁民主同盟（UDD）が王宮広場で反政府集会を行ったが、参加者は3万人を超えた。また、議員数では、プアタイ党が183名と民主党の173名を上回っており、少数政党議員がプアタイ党支持に転ずれば、再び政局不安に陥る可能性も否定できない。



主任研究員 三浦 有史

金融危機のベトナムへの影響

ベトナムは周辺アジア諸国に比べ金融危機の影響が大きい。しかし、経常収支赤字の拡大の懸念から財政による景気刺激策は採りにくい。新たに導入された金利補助政策の成否が注目される。

■輸出停滞の雇用と消費への影響

2009 年 1 月の工業生産は前年同月比 4.2%減と、2008 年 12 月に続いて 2 カ月連続のマイナスとなった。1 月の輸出も同 24.2%減と減退が著しい。旧正月が 2009 年は 1 月末で、前年は 2 月初旬であったため、減少幅は季節要因によって増幅された可能性があるものの、アパレルやエレクトロニクスなど工業生産と輸出を支える企業が軒並み人員削減に乗り出していることから判断して、経済指標の悪化は一時的なものではなく、長い景気停滞の始まりとみる必要がある。

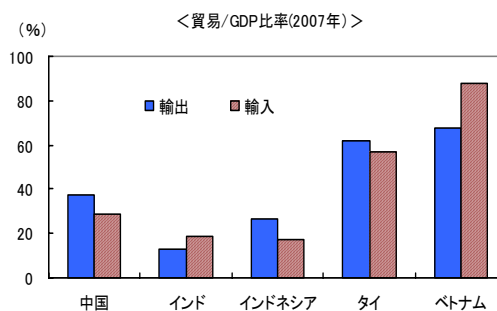
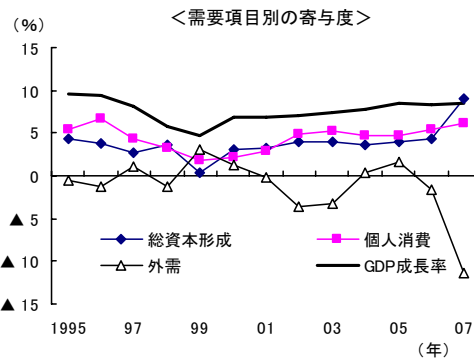
金融危機の影響は、先進国の景気後退の度合いに左右されるため、先行きを見通すのは容易ではない。一般的には外需依存度が高い国ほど影響が大きいと予想されるが、ベトナムの場合、影響は外需だけでなく、投資や消費にも及ぶため、周辺アジア諸国より成長率の落ち込み幅が大きくなる可能性がある。以下では、危機がどのようなルートを経由して波及するかをみていく。

まず、外需である。需要項目の寄与度をみると、近年の経済成長は投資と消費によってもたらされたものであり、外需は概ねマイナスとなっている（右上図）。2007 年にマイナス幅が大幅に拡大しているが、これは行き過ぎた金融緩和や外資の設備調達によって輸入が急増した結果である。2009 年 1 月の輸入が前年同月比 44.8%減であったことから、消費の低迷を受けて輸入が鈍化し、マイナス幅は縮小するものと思われる。

貿易赤字の縮小が予想されるため、仮に輸出が停滞してもその影響は小さいようにみえる。ベトナムの輸出産業の付加価値は低く、輸出の停滞は輸入の減少を伴う。消費財の輸入さえ抑制されれば、外需の寄与度はプラスにはならないまでも、マイナス幅は大幅に縮小するからである。しかし、GDP 比でみた輸出規模は中国やタイより大きく（右下図）、輸出の停滞は雇用や消費に深刻な影響を与える。また、輸入の減少は消費と投資の低迷を示すサインでもあり、貿易赤字の縮小という一面だけを捉えて、先行きを楽観することはできない。

■海外からの送金は減少するも外資は堅調か

次に海外からの送金である。海外在住ベトナム人（「越僑」）による送金は、年々拡大する傾向にあり、2007 年は前年の倍となる 100 億ドル、同年の GDP の 14.0%に相当する規模に達した。背景には、送金が単なる親戚への仕送りではなく、投資の原資とされるようになってきたこと、また、政府の積極的な労働力輸出政策によって、中東諸国を中心に稼働労働者が増加したことがある。GDP 比でみた送金額はフィリピン（13.0%）には及ばないものの、インドネシアやインドよりも大きく（次頁右上図）、民間投資と消費を支



える原動力となってきた。しかし、2008 年は 80 億ドルに減少した。2009 年は米国の景気後退や出稼ぎ労働者の帰国の影響から、さらに落ち込むと予想される。

こうしたなか、政府がけん引役として期待を寄せるのが外国直接投資である。計画投資省は、年初、交渉中の大型案件だけで、投資金額は過去最高を記録した 2008 年の実績 (607 億ドル) を上回る 1,000 億ドルに達するとして、金融危機下でも外国直接投資は順調に推移すると見込んでいた。外国直接投資は国内民間投資と並ぶ投資の牽引役であり (右下図)、2009 年も 2008 年と同規模の投資が行われれば、景気下支えの効果は大きい。

しかし、2009 年 1 月の外国直接投資の認可額は、前年同月比 88.3%減の 2 億ドルにとどまった。まだ、1 カ月しか経過していないが、計画投資省は、2 月に入ると 2009 年の投資は前年を下回ると年初の予想を下方修正した。近年の外国直接投資は資本集約的なプラント建設やリゾート開発といった大型プロジェクトが多い。下方修正は金融危機の影響でそれらの一部が延期ないし中止となったことを暗示しており、外国直接投資も先行きを楽観できる状況ではなくなった。

■輸出企業に金利補助

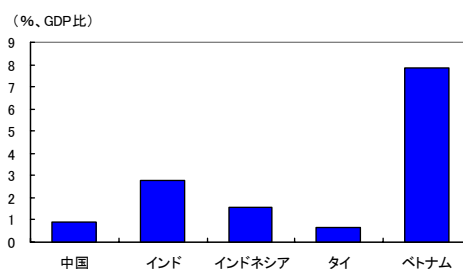
外的環境の悪化を見越して、政府は内需刺激に対する取組みを始めている。中央銀行 (国家銀行) は、物価の下落を受けて、2008 年 10 月から政策金利 (基準金利) を大幅に引き下げた。2009 年 1 月末の基準金利は 7.0%とわずか 6 カ月でピーク時 (2008 年 9 月の 14%) の半分の水準に低下した。銀行の不良債権比率は 2008 年末時点で 3.5%と低いことから、金融緩和によって市場には潤沢な資金が供給されるはずであった。

しかし、銀行の融資は政府が期待するほどには増えていないようである。一部の専門家は、企業は金利のさらなる引き下げを見込んで、借入を先延ばしする傾向があること、また、銀行は昨年導入された上限金利規制 (上限は中銀が発表する基準金利の 150%) によって、金利が低下するほど収益が圧迫され、融資に二の足を踏む傾向があると指摘する。銀行の金利は既に 2009 年の期待インフレ率 (10%程度) に近く、さらなる引き下げが難しいことから、政府は 1 月に金利補助に乗り出すことを決定した。輸出企業の運転資金の借入を主な対象とし、金利の 4%分を政府が負担するというものである。

金利補助の効果を疑問視する声は少なくない。企業からは先進国の景気後退を受けて、資金需要が減退しているとする指摘がある。また、仮に資金需要が増えても、インフレの再燃といった新たな問題を招来するという見方もある。しかし、経常収支赤字を拡大させる財政資金の投入による景気刺激策は採りにくいため、金融政策に頼らざるを得ず、金利補助は窮余の策といえる。

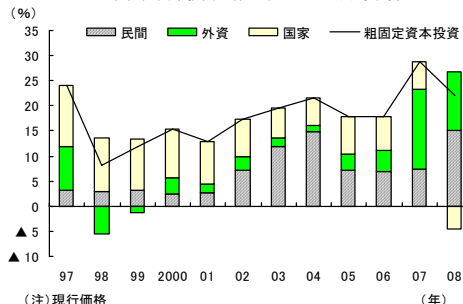
金利補助は、国有商業銀行から国営企業のへ融資だけではなく、商業銀行の融資全般を対象にしており、金融セクターに与える歪みが少なく、不良債権化のリスクも低いという利点がある。また、輸出産業に重点を置いていることから、経常収支赤字を抑制しながら、雇用と消費を支える効果が期待できる。中銀は 2 月に実施細則を交付した。果たして期待通りの成果が上がるか。その運用が試される。

<出稼ぎ労働者の送金 (2006 年)>



(資料) ADB, Key Indicators 2008

<粗固定資本投資の伸び率とセクター別寄与度>



(注) 現行価格
(資料) 統計総局資料より作成

韓国 1～3 月期は前年同期比▲3.4%成長

■急減する内外需

2008 年 10～12 月期（速報値）の実質 GDP 成長率（前年同期比、以下同じ）は 7～9 月期の 3.8%を大きく下回る▲3.4%（前期比は▲5.6%）となった（2008 年通年は 2.5%）。輸出が▲7.2%、民間消費▲4.4%、固定資本形成▲8.4%（設備投資は▲14.0%）と、内外需が急減したことによる（右上図）。

足元では、内外需の冷え込みが一段と強まっており、とくに輸出（通関ベース）は 1 月に前年同月比（以下同じ）▲32.8%と、過去最大の落ち込みを記録した。旧正月による操業日数減少の影響もある（2008 年の旧正月は 2 月）が、世界同時不況の影響で需要が急減したためである。品目別では、コンピュータ関連▲60.4%、自動車▲54.8%、半導体▲46.6%、液晶パネル▲43.7%、石油化学製品▲39.7%、一般機械▲36.1%となった。

内外需の減速により、12 月の製造業生産指数は▲19.8%となった。減産により在庫率の上昇に歯止めがかかりつつある一方、1 月の雇用者数が前年同月比で 10.3 万人減少するとともに（右下図）、失業率が 3.6%（前年同月は 3.3%）へ上昇するなど、雇用環境がここに来て急速に悪化している。

■重要性を増す雇用対策

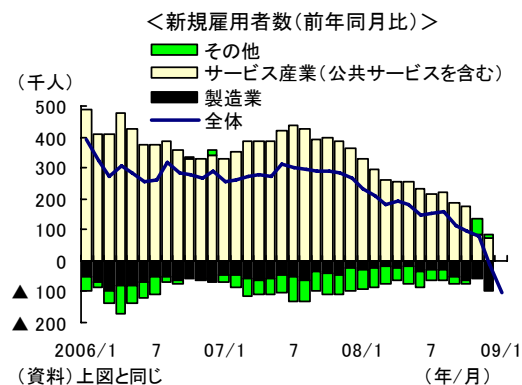
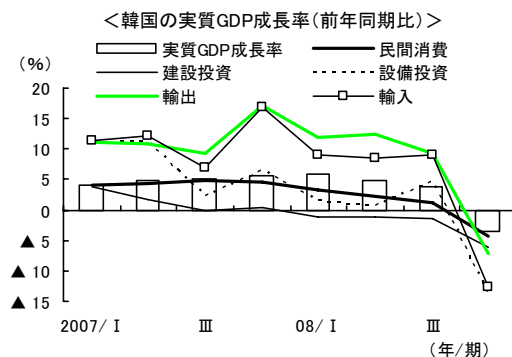
最近の内外需の急激な落ち込みをみると、2009 年はマイナス成長になる可能性が出てきた。IMF は 1 月、2008 年 11 月の成長率見通し（2.0%）を大幅に下方修正して▲4.0%とした（下半期より回復し 2010 年は 4.2%の成長）。

李明博大統領は相次いで景気刺激策を策定するとともに、経済閣僚を交代し、非常時を乗り切る方針である。企業によるリストラの本格化に伴い失業問題の深刻化が予想されるため、雇用対策が急務となっている。政府は、雇用調整助成金の増額、失業保険適用期間の延長、ワークシェアリングへの支援などを打ち出したほか、非正規労働者の解雇拡大を避けるため、「非正規職保護法」により義務づけられている非正規労働者の雇用期間（2 年間）を 4 年に延長することを閣議決定した（2 月の国会で修正法案が通過する見通し）。

雇用創出として期待されているのが、1 月 6 日に発表された「緑のニューディール事業」（総額 50 兆ウォン）である。これには、4 大河川周辺を整備する土木工事、LED の活用、エコカーの普及、太陽熱などの再生エネルギーの開発推進などが含まれている。環境関連ビジネスを拡大させることにより、4 年間で 96 万人の雇用創出が見込まれている。

半導体や液晶パネル、自動車などの主力産業の回復が遅れることを考えると、雇用の創出は当面、建設、サービス部門に期待せざるをえないが、近い将来、環境関連ビジネスが担えるように、政府には人的資本の育成、規制緩和、税制支援などを進めていくことが求められる。

上席主任研究員 向山 英彦



台 湾 景気の悪化により失業率が急上昇

■一段と冷え込む内外需

台湾では 2008 年秋以降、内外需の急減により景気の悪化が進んでいる。足元をみると、小売売上高が 11 月前年同月比（以下同じ）▲7.3%、12 月▲9.8%になったほか、自動車販売台数（登録ベース）が 11 月▲63.0%、12 月▲69.2%と、消費が一段と冷え込んでいる。

また、輸出（通関ベース）も 12 月▲41.9%、1 月▲44.1%と急減している。世界的な景気後退下、主力輸出品の半導体、液晶パネル、コンピュータ関連機器などが落ち込んでいることに加え、中国における工業生産の鈍化を受けて、中国向け生産財（素材、部品、機械）の輸出が減少していることによる。輸出受注の減少幅が拡大しているため、輸出の回復は当分期待できない。

内外需の急減により、製造業生産指数は 12 月▲33.4%となった（右上図）。こうしたなかで、液晶パネルメーカーの AUO と奇美電子が人員整理に踏み切ったほか、半導体業界では企業統合を模索する動きがみられるなど、リストラが本格化している。失業率は 11 月 4.6%、12 月に 5.0%と急上昇している（右下図）。

■急務となった雇用対策

台湾の実質 GDP 成長率は 2008 年 7～9 月期に前年同期比▲1.0%となったが、その後の経済指標をみると、同年 10～12 月期、2009 年 1～3 月期も大幅なマイナス成長が続く公算が大きい。

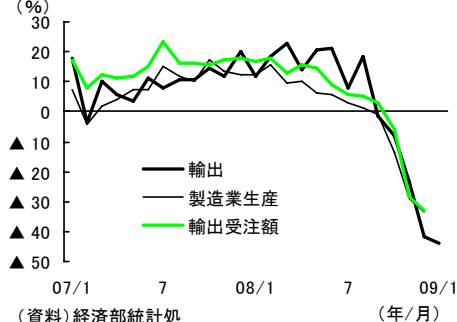
馬政権は景気刺激策として、公共投資の前倒し執行、投資促進を目的とした優遇措置の導入、消費の刺激、不動産市場の活性化、低所得層に対する支援などを実施していくことを決定した。1 月 18 日には、1 人当たり 3,600 元の消費券が配布された。これにより、デパートや飲食店での売り上げが増加したと報道されているが、消費の押し上げ効果は限定的であろう。景気の下支え役として期待されるのが公共投資である。「愛台十二建設」の下で計画されているプロジェクトには、台湾全島における交通ならびに情報ネットワーク化、高雄国際空港を含む空港、港湾の物流機能強化、既存のサイエンスパークの連携や新たな工業団地の建設などがある。

ただし、公共投資による成長率の押し上げ効果は 0.5%程度とみられており、雇用創出には力不足である。このため、雇用対策が急務となっている。政府は 1 月の緊急会議で、公共機関における短期雇用、失業保険適用期間の延長（現行の 6 カ月から 9 カ月に）などを打ち出すとともに、「教育券」の配布を検討していることを明らかにした。現在、55 万人の失業者のうち、20 万人強が大学（及びそれに相当する専門学校）卒である。こうした高学歴の失業者を対象に「教育券」を配布して学費を補助し、専門知識の習得を奨励する方針である。不況下に人的資本を強化する狙いといえる。また、新卒者の大量失業を防ぐ目的で、企業に助成金を与えて、新卒者を実習生として雇用することを奨励することも検討されている。

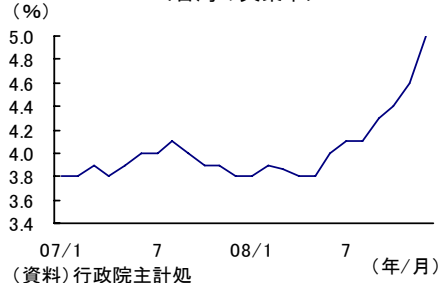
政府には迅速な政策執行により、失業率の悪化を最小限に食い止めることが求められる。

上席主任研究員 向山 英彦

＜台湾の経済指標（前年同月比）＞



＜台湾の失業率＞



マレーシア 景気刺激策を相次いで発表

■中央銀行が中小企業支援を発表

2008 年 10～12 月期のマレーシアの輸出は前年同期比▲13.0%の 426 億ドルとなり、2002 年の 1～3 月期以来初めて前年水準を下回った。製造業生産指数も 9 月以降 4 カ月連続して前年水準を下回っており、11 月には同▲18.4%と大幅に低下した（右上図）。

この急速な景気後退に対して、政府が 11 月に 70 億リンギ（約 20 億ドル）規模の大型景気対策を発表したのに次いで、中央銀行は 12 月、1 月に利下げを実施し、政策金利が 3.5%から 2.5%へ引き下げられた。さらに 1 月 23 日に、中央銀行は中小企業を対象とする総額 20 億リンギ（約 6 億ドル）の信用保証制度の創設を発表した。これは①政府関連企業や上場企業の子会社でないこと、②資本金が 300 万リンギ以下であること、③マレーシアの出資比率が 51%以上であること、④経営能力が認められることなどを条件とし、企業ごとに最高 50 万リンギ、最長 5 年間の融資を行うものである。

■マレーシア人の雇用確保を目的に外国人の雇用規制を強化

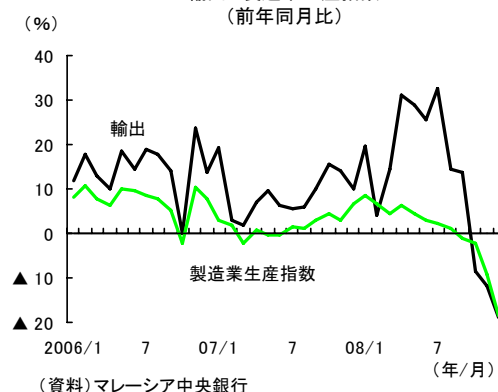
一方、2008 年末から製造業を中心に雇用調整が本格化しており、2009 年 1 月には約 15,000 人が解雇された。景況感指数、消費者信頼感指数ともに急速に低下しており（右下図）、経営者のなかには、今回の景気後退は 97 年の通貨危機時よりも深刻とする見方が多く、雇用環境は今後さらに厳しいものになると予想される。年内に解雇者は 20 万人、製造業だけで 4 万人に及ぶとの見方がある。

これに対し、政府は、失業者向けの職業訓練ファンドに 1 億リンギ、大学卒業者の就職支援に 7,000 万リンギを拠出することを決めた。その一

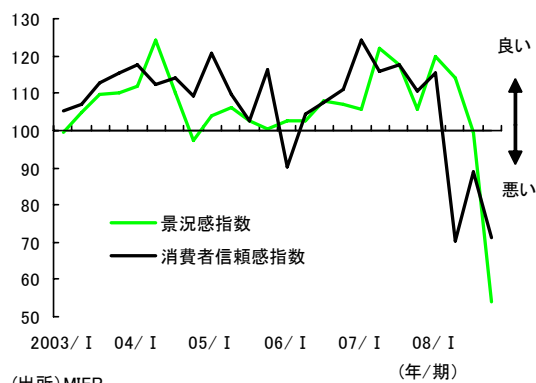
方で、マレーシア人の雇用確保のために、外国人の雇用規制を徐々に強化している。1 月 21 日に、政府は製造業とサービス業における外国人の新規雇用認可を見合わせることを発表し、2 月初旬には、外国人について契約期限前の解雇を認める方針を固めた。これにより年内にインドネシア人 10 万人が解雇される見通しである。

政府は、深刻化する景気後退に対し現行の景気対策では不十分と認識しており、第 2 弾となる景気刺激策が 3 月中に発表される予定である。同月にはアブドラ首相からナジブ副首相への政権移譲が行われる見込みであり、政局安定の観点からも、第 2 弾の景気刺激策は、前回の 70 億リンギを超える大型なものとなる見通しである。

＜輸出と製造業生産指数＞
（前年同月比）



＜景況感指数・消費者信頼感指数＞



主任研究員 大泉 啓一郎

インドネシア 政策総動員し景気下支え

■2009 年の成長率は 4~5%

金融危機の影響が数値となって表れてきた。2008 年 12 月の輸出は、原油・ガスおよびパームオイルの価格下落の影響で、前年同月比 20.6%減となった。20%を上回る減少を記録したのは、2001 年の IT バブル崩壊時以来である。金融面の影響も大きい。ルピアの対ドルレートは 2002 年央から概ね 1 ドル=9,000 ルピア台で安定的に推移してきたが、2008 年 11 月には 1 万 1,251 ルピアまで下げ、その後も 1 万 1,100 ルピア台でのみ合いが続いている。ジャカルタ証券市場の株価指数も、9 月に入ると急落し、10 月以降は過去最高を記録した 2007 年末(2,746)の半値以下の 1,300 前後で推移している。

■71.3 兆ルピアの経済対策を国会に提出

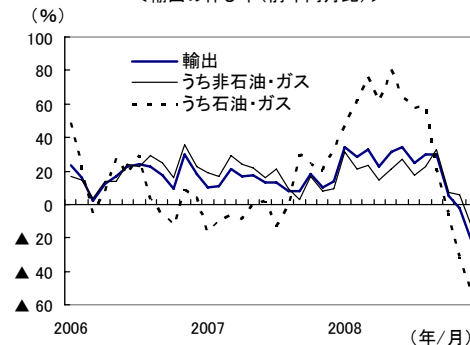
一方、高止まりが続いていた物価は下落が鮮明となっている。消費者物価上昇率(前年同月比)は 2008 年 9 月をピークに低下し、1 月は 9.2%と 8 カ月ぶりに一桁に収まった。前月比でみると 2 カ月連続のマイナスである。中央銀行は 3 カ月連続で政策金利(BI レート)を引き下げ、2 月初旬に 8.25%とした。2009 年の消費者物価上昇率は 5~7%と予想されることから、政策金利はさらに引き下げられる可能性がある。

しかし、金融緩和だけで景気の悪化を食い止めることは難しい。2008 年 12 月の融資残高の伸び率は前年同期比 30.2%と 10 月の同 37.1%から低下した。中銀は、伸び率はさらに鈍化し、2009 年は 18~20%にとどまるとみている。背景には実体経済の減速に伴う銀行のバランスシートの悪化がある。中銀が 1 月初旬に公表した金融機関の自己資本比率および不良債権比率は 14.3%、5%と健全な水準にあるものの、いずれも年後半に急速に悪化しており、銀行は融資に慎重にならざるを得ない状況にある。

消費者心理も悪化している。2008 年 6 月から上昇を続けていた消費者信頼指数は 12 月に入ると下落に転じた。消費者は物価の下落を予想する一方、雇用や所得に対する不安を強めている。2008 年の自動車とバイクの販売台数は順調に伸び、それぞれ前年比 39.9%増の 61 万台と同 32.1%増の 956 万台となったものの、前月比でみると年後半の落ち込みが著しく、その度合いは 2005 年 10 月の燃料価格引き上げ時に匹敵する。

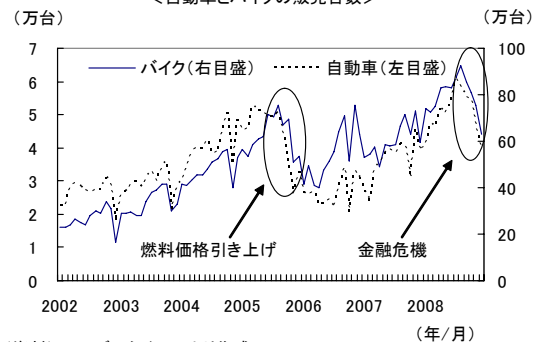
政府は、2 月、2007 年の GDP の 1.6%に相当する 71.3 兆ルピア(62.7 億ドル)の経済対策をまとめ、国会に提出した。これが金融緩和とうまくかみ合えば、効果は小さくない。しかし、物価上昇や財政赤字の拡大に対する懸念も根強いので、政府には景気だけでなくマクロ経済の安定性にも配慮したバランスのとれた政策運営が求められる。

＜輸出の伸び率(前年同月比)＞



(資料)CEICデータベースより作成

＜自動車とバイクの販売台数＞



(資料)CEICデータベースより作成

主任研究員 三浦 有史

インド 国際金融危機が流動性および資金調達に及ぼす影響

■資本流入の減少と国内資金調達の縮小

インドの2008年4～9月の経常収支赤字は、前年同期の110億ドルから223億ドルに拡大した。これは、国際商品価格の上昇等により輸入が拡大し、貿易赤字が増加したことが主な要因である。一方、資本収支をみると、直接投資の流入は好調を維持しているが、証券投資は流出超となった。株式市場における海外機関投資家の2008年(暦年)の売り越し額は5,299億ルピー(前年は7,149億ルピーの買い越し)となった。また、海外での信用収縮に伴い、GDR(預託証券)の発行額(4～12月)も前年同期比81.2%減の469億ルピーにとどまった。その他投資の流入も減少しており、4～9月の対外商業借入れは前年同期比75.6%減の27億ドル、短期の輸出信用は同51.8%減の32億ドルとなった。

経常収支赤字の拡大と資本収支黒字の縮小により総合収支が赤字となり、為替レートが減価するとともに外貨準備が減少している。これに株価の下落も加わり、国内の流動性減少と資金調達の縮小をもたらしている。4～12月の株式発行額(追加発行を含む)は前年同期比71.2%減の1,401億ルピー、社債発行額は同16.1%減の7,959億ルピーとなった。また、企業の手元流動性が縮小したために投資信託の償還圧力が強まり、4～12月の流出額は3,043億ルピー(前年同期は1兆2,399億ルピーの流入)となった。さらに、コマーシャル・ペーパーの発行残高も減少するなど、国際金融危機の影響は金融システム全体に及んでいる。

■流動性危機発生後の金融政策

9月半ばに国際金融危機の波及により国内で流動性危機が生じ、短期金利が急上昇したため、金融政策は緩和スタンスに転じた。中央銀行は2007年度に預金準備率変更を含む流動性調節により1兆1,774億ルピーを吸収したが、2008年10月、11月の2カ月間に1兆3,543億ルピーを供給した。この結果、短期金融市場の機能は次第に正常化している。中央銀行によれば、9月半ば以降1月までに実施したすべての政策による流動性供給額は、潜在的なものを含めると約4兆2,800億ルピー(約880億ドル)となる。この間、預金準備率(9.0%→5.0%)、レポ・レート(9.0%→5.5%)、リバース・レポ・レート(6.0%→4.0%)は大幅に引き下げられた。

現状、商業銀行による融資は前年比20%を超える高い伸びを維持している。これが資本市場や海外からの調達額の減少を補っており、調達額全体では前年同期比3.0%の減少にとどまっている。今後も資金調達は銀行部門に依存せざるを得ない状況が続くと考えられ、流動性供給の維持と銀行融資の促進が求められる。中央銀行は2008年度の実質GDP成長率予測を7.5～8.0%から7.0%に下方修正する一方、卸売物価指数が3月末までに3.0%を下回ると見込んでおり、当面、金融緩和政策が維持されよう。

＜国際収支の推移＞

	(百万ドル)		
	2006年度	2007年度	2008年度
経常収支(①)	▲ 9,766	▲ 17,403	▲ 22,332
貿易収支	▲ 63,171	▲ 90,060	▲ 69,181
輸出	128,083	158,461	96,732
輸入	191,254	248,521	165,913
サービス収支	31,810	37,550	22,876
所得収支	▲ 6,573	▲ 5,910	▲ 1,770
経常移転収支	28,168	41,017	25,743
資本収支(②)	45,779	108,031	19,938
直接投資	8,479	15,545	14,557
流出	▲ 13,512	▲ 16,782	▲ 6,120
流入	21,991	32,327	20,677
証券投資	7,062	29,261	▲ 5,521
流出	58	88	▲ 42
流入	7,004	29,096	▲ 5,479
商業借入れ	16,155	22,165	2,736
借り入れ	20,325	28,300	5,657
返済	3,868	6,119	2,921
誤差脱漏(③)	593	1,536	▲ 105
総合収支(①+②+③)	36,606	92,164	▲ 2,499

(注1)資本収支の内訳は一部の項目のみ。

(注2)2008年度は4～9月。

(資料)インド準備銀行

主任研究員 清水 聡

中国 景気減速下で問われる政府の手腕

■輸出の減少で 10～12 月期は 6.8%成長

国家統計局は、2008 年 10～12 月期の実質 GDP 成長率（前年同期比）を 6.8%と発表した（右図）。7～9 月期より 2.2%ポイント低下しており、景気の減速を裏付ける結果となった。主な要因は、11 月以降の輸出の減少を受け、工業生産が鈍化した（11 月は前年同月比 5.4%増、12 月は同 5.7%増）ことである。

通年では 9.0%と、6 年ぶりの 1 桁成長にとどまった。輸出が第 2 位の米国、第 3 位の香港向けの伸び悩みを背景に、前年比 17.2%増と、2001 年以来の低い水準であったことが成長率低下の主因である。

他方、内需は好調を維持した。名目の全社会固定資産投資は前年比 25.5%増と、07 年の伸びを 0.7%ポイント上回った。とはいえ、1～9 月の前年同期比 27.0%増に比べると、やや減速しており、11 月に公表された 4 兆元規模の景気刺激策による押し上げは限定的である。小売売上高は前年比 21.6%増と、90 年代後半以降では最も高い伸びを記録した。月次でみると、伸び率が緩やかに低下しているものの、実質ベースでは引き続き高い伸びで推移している。

通年の消費者物価指数（CPI）上昇率は 5.9%と、2007 年の実績を 1.1%ポイント上回った。これは、年前半の高騰によるものであり、足元では沈静化している。12 月の CPI は前年同月比 1.2%と、2006 年 8 月（同 1.3%）以来の小幅な上昇にとどまったため、デフレ懸念が指摘されはじめている。

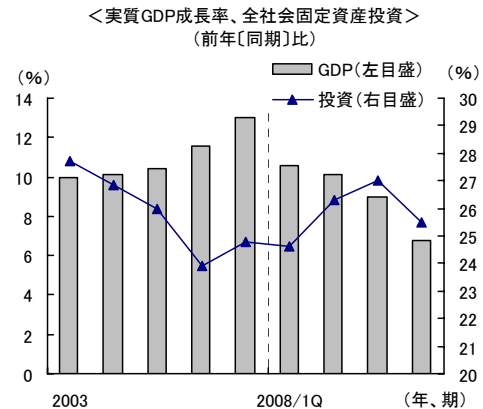
■今後の見通しと政府の対応

このように、景気の減速傾向が強まるなか、成長予測の下方修正など、中国経済の先行きに対する厳しい見通しが増えている。半面、①12 月の一部指標における反転、②景気刺激策の今後の進展（追加措置への期待も含め）を根拠に、回復に転じるとの見方もある。上記の経済指標を発表した際、国家統計局の馬建堂局長は後者の見解を内外の記者に示した。指標をみると、マネーサプライや銀行融資残高の伸びは 12 月に上向いたが、前年同月の金融引き締めの反動分を考慮する必要がある。工業生産等の改善も 11 月との比較に過ぎず、力強さに欠けている。また、商務部より、旧暦の年末年始の小売売上高が前年同期比 13.8%増と発表された。増勢は維持されているものの、2008 年半ばのピーク時に比べ、伸び率は低下している。これらを総合すると、景気の急回復は期待しにくく、減速基調で当面推移する可能性が高い。

一方、政府の対応では、新たな景気対策が追加されている。自動車・鉄鋼産業振興策が 1 月 14 日に発表され、技術革新への財政支援措置や企業再編の奨励などが盛り込まれた。他の産業についても、同様の方策が順次発表される予定である。2 年以上保有した個人向け住宅（条件あり）を譲渡する際の取引税を免除する等の施策（従来は 5 年以上）も打ち出された。

景気回復を実現させようとする強い意欲はうかがえるが、効果が表れるまでには一定の時間を要することから、胡錦濤政権は雇用維持も含め、厳しい経済運営を強いられよう。

副主任研究員 佐野 淳也



（注）08年の四半期別名目投資は、年初からの累計で
前年同期と比較
（資料）国家統計局

アジア諸国の主要経済指標

1. 経済規模と所得水準 (2007年)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
名目GDP (億ドル)	9,699	3,833	2,072	1,614	2,455	1,872	4,329	1,442	33,838	11,398
人口(百万人)	48.5	22.8	7.0	4.6	63.0	27.2	234.7	87.0	1,321.3	1,138
1人当りGDP(ドル)	20,016	16,790	29,910	35,165	3,894	6,890	1,845	1,658	2,561	1,002

(注) インドは2007年度。

2. 実質GDP成長率(前年比、前年同期比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	5.1	4.8	7.0	7.9	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	9.6
2007年	5.0	5.7	6.4	7.7	4.9	6.1	6.3	7.2	13.0	9.0
2008年	2.5			1.2				4.6	9.0	
2007年1~3月	4.0	3.8	5.5	7.0	4.4	5.5	6.0	7.0	11.7	9.7
4~6月	4.9	5.5	6.2	9.1	4.4	5.7	6.4	8.3	12.6	9.2
7~9月	5.1	7.0	6.8	9.5	5.1	6.7	6.5	7.1	12.0	9.3
10~12月	5.7	6.4	6.9	5.4	5.7	7.3	6.3	6.4	11.3	8.8
2008年1~3月	5.8	6.3	7.3	6.9	6.0	7.4	6.3	4.7	10.6	8.8
4~6月	4.8	4.6	4.2	2.2	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	7.9
7~9月	3.8	-1.0	1.7	-0.2	4.0	4.7	6.1	5.0	9.0	7.6
10~12月	-3.4			-3.7				4.5	6.8	

3. 製造業生産指数(前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	8.7	5.0	2.2	11.9	7.3	7.5	-1.6	2.5	16.6	12.5
2007年	7.0	7.8	-1.5	5.9	8.2	1.9	5.5	-3.0	18.5	8.7
2008年	2.8	-2.0		-2.5	5.3	0.2			12.9	
2008年1月	11.5	12.1		8.7	14.0	8.7	5.9	-3.0	15.4	6.7
2月	10.0	15.8	-4.4	10.7	15.0	6.8	9.5	7.5	15.4	9.6
3月	10.6	9.4		18.3	9.2	4.5	2.5	-4.5	17.8	5.7
4月	11.1	10.2		-4.9	10.0	6.3	3.5	7.0	15.7	6.7
5月	8.9	6.2	-4.2	-13.3	9.1	4.3	4.0	8.6	16.0	4.5
6月	6.9	5.9		2.4	11.3	3.0	2.3	7.5	16.0	6.1
7月	8.7	3.0		-21.5	11.1	2.2	2.7	10.3	14.7	6.9
8月	1.9	1.3	-6.7	-12.5	7.8	1.1	3.0	6.3	12.8	1.4
9月	6.0	-0.9		3.1	4.3	-1.0	-0.8	12.5	11.4	5.6
10月	-2.8	-13.4		-12.1	2.4	-2.3	7.0	9.2	8.2	-1.2
11月	-14.7	-29.0		-6.6	-7.7	-9.4		1.4	5.4	2.4
12月	-19.8	-33.4		-13.5	-18.8	-18.4			5.7	

4. 消費者物価指数 (前年比、前年同月比、%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	2.2	0.6	2.0	1.0	4.6	3.6	13.1	6.3	1.5	6.8
2007年	2.5	1.8	2.0	2.1	2.3	2.0	6.4	2.8	4.8	6.4
2008年	4.7	3.5	4.3	6.5	5.4	5.4	9.8	9.3	5.9	8.3
2008年1月	3.9	2.9	3.2	6.6	4.3	2.3	7.4	4.9	7.1	5.5
2月	3.6	3.9	6.3	6.6	5.4	2.7	7.4	5.4	8.7	5.5
3月	3.9	4.0	4.2	6.7	5.3	2.8	8.2	6.4	8.3	7.9
4月	4.1	3.9	5.4	7.5	6.2	3.0	8.9	8.3	8.5	7.8
5月	4.9	3.7	5.7	7.4	7.6	3.8	10.4	9.5	7.7	7.8
6月	5.5	5.0	6.1	7.5	8.9	7.7	11.0	11.4	7.1	7.7
7月	5.9	5.9	6.3	6.6	9.2	8.5	11.9	12.3	6.3	8.3
8月	5.6	4.8	4.6	6.4	6.4	8.5	11.8	12.4	4.9	9.0
9月	5.1	3.1	3.0	6.7	6.0	8.2	12.1	11.8	4.6	9.8
10月	4.8	2.4	1.8	6.4	3.9	7.6	11.8	11.2	4.0	10.4
11月	4.5	1.9	3.1	5.6	2.2	5.7	11.9	9.9	2.4	10.4
12月	4.1	1.2	2.1	4.4	0.4	4.4	11.1	8.0	1.2	9.7
2009年1月	3.7	1.6					9.2		1.0	

5. 失業率 (%)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	3.5	3.9	4.8	2.7	1.5	3.3	10.3	7.9	4.1	
2007年	3.2	3.9	4.0	2.1	1.5	3.2	9.4	7.3	4.0	
2008年	3.2	4.1	3.4	2.3			8.5	7.4	4.2	
2008年1月	3.3	3.8	3.4		1.7					
2月	3.5	3.9	3.3	2.0	1.5	3.6	8.5	7.4		
3月	3.4	3.9	3.4		1.5				4.0	
4月	3.2	3.8	3.3		1.5					
5月	3.0	3.8	3.3	2.2	1.5	3.5		8.0		
6月	3.1	4.0	3.3		1.2					
7月	3.1	4.1	3.2		1.3				4.0	
8月	3.1	4.1	3.2	2.2	1.2		8.4	7.4		
9月	3.0	4.3	3.4		1.1				4.0	
10月	3.0	4.4	3.5		1.2					
11月	3.1	4.6	3.8	2.6	1.4			6.8		
12月	3.3	5.0	4.1						4.2	
2009年1月	4.3									

6. 輸出（通関ベース、FOB建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2006年	325,465	14.4	224,017	12.9	316,719	9.4	271,807	18.4	129,722	16.9
2007年	371,489	14.1	246,676	10.1	344,723	8.8	299,297	10.1	152,098	17.2
2008年	422,007	13.6	255,663	3.6	363,019	5.3	338,191	13.0	177,844	16.9
2008年1月	32,275	14.9	22,133	11.8	30,764	15.7	29,676	22.2	14,273	36.3
2月	31,178	18.9	17,625	18.3	23,649	7.8	25,645	28.0	13,236	18.8
3月	35,992	18.4	24,240	22.7	28,598	8.0	28,892	14.9	15,021	16.5
4月	37,850	26.4	22,587	13.9	31,239	14.8	30,917	29.3	14,105	30.1
5月	39,383	26.9	23,589	20.5	30,636	10.6	29,607	25.3	15,880	24.7
6月	37,259	16.4	24,343	21.2	28,591	-0.6	30,811	24.6	16,653	30.4
7月	40,961	35.6	22,860	7.9	33,986	11.4	33,241	28.5	17,372	47.4
8月	36,611	18.1	25,211	18.2	31,745	2.0	29,821	16.9	16,269	17.7
9月	37,428	27.6	21,850	-1.6	31,745	3.5	30,235	17.9	16,294	22.6
10月	37,111	7.8	20,805	-8.3	35,689	9.4	26,490	-5.0	15,265	5.2
11月	28,842	-19.5	16,780	-23.3	29,822	-4.9	22,585	-15.4	11,871	-18.6
12月	27,118	-17.9	13,640	-41.9	26,555	-10.8	20,272	-22.0	11,604	-12.5
2009年1月			12,373	-44.1						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2006年	161,134	14.2	100,800	19.1	47,409	14.9	968,935	27.2	123,010	20.8
2007年	176,783	9.7	114,102	13.2	50,465	6.4	1,218,635	25.8	145,970	18.7
2008年							1,428,545	17.2		
2008年1月	16,390	19.5	11,192	34.5	4,231	6.0	109,583	26.5	14,799	35.7
2月	14,762	25.9	10,546	28.7	4,112	10.5	87,323	6.3	14,814	40.7
3月	16,214	14.4	12,009	32.5	4,193	-6.6	108,928	30.3	15,250	18.6
4月	17,667	31.0	10,922	22.5	4,325	4.9	118,761	21.8	15,961	45.7
5月	18,830	29.0	12,910	31.6	4,224	2.3	120,567	28.2	13,782	12.9
6月	17,849	25.4	12,818	34.1	4,513	8.8	121,171	17.2	14,664	23.5
7月	19,402	32.7	12,528	24.8	4,437	4.4	136,641	26.7	16,345	31.2
8月	17,591	14.4	12,467	29.9	4,393	6.6	134,855	21.0	16,005	26.9
9月	18,019	13.7	12,230	28.5	4,440	1.2	136,348	21.4	13,748	10.4
10月	15,000	-8.6	10,811	4.9	3,968	-14.8	128,230	19.0	12,822	-12.1
11月	14,315	-11.7	9,612	-2.4	3,494	-11.9	114,981	-2.2	11,505	-9.9
12月							111,157	-2.8		
2009年1月							90,454	-17.5		

7. 輸入（通関ベース、CIF建、100万米ドル、%）

	韓国	前年比	台湾	前年比	香港	前年比	シンガポール	前年比	タイ	前年比
2006年	309,383	18.4	202,698	11.0	334,681	11.7	238,709	19.3	126,848	7.3
2007年	356,846	15.3	219,252	8.2	368,200	10.0	263,154	10.2	139,966	10.3
2008年	435,275	22.0	240,886	9.9	388,907	5.6	319,795	21.5	178,655	27.6
2008年1月	36,318	31.8	20,619	14.8	31,719	16.8	26,846	35.2	14,614	49.1
2月	32,624	28.4	15,965	26.0	25,678	12.1	23,466	30.7	13,674	33.3
3月	37,111	26.7	24,113	37.5	32,212	7.0	27,720	30.3	14,574	32.4
4月	38,260	29.3	21,601	17.7	33,321	11.7	29,391	40.6	15,441	43.2
5月	38,705	29.6	21,373	17.6	34,157	15.7	27,907	32.6	14,168	15.7
6月	37,828	32.7	22,837	22.4	31,662	1.4	29,442	33.3	15,640	30.7
7月	42,953	47.0	23,182	11.8	36,484	15.6	31,744	41.4	17,986	55.1
8月	40,420	36.4	25,257	39.8	33,395	1.6	27,198	23.5	16,669	26.9
9月	39,528	45.4	21,040	10.4	33,803	3.8	28,778	33.6	15,735	39.3
10月	36,099	10.3	17,857	-7.0	37,531	11.2	26,121	3.5	15,826	21.7
11月	28,854	-15.0	15,261	-13.2	30,874	-7.6	21,580	-12.9	13,072	2.0
12月	26,576	-21.6	11,782	-44.6	28,073	-15.7	19,603	-18.4	11,255	-6.5
2009年1月			8,970	-56.5						

	マレーシア	前年比	インドネシア	前年比	フィリピン	前年比	中国	前年比	インド	前年比
2006年	131,526	14.7	61,064	8.3	51,773	9.2	791,460	19.9	175,962	23.1
2007年	147,455	12.1	74,475	22.0	55,511	7.2	955,950	20.8	216,448	23.0
2008年							1,133,087	18.5		
2008年1月	13,386	15.9	7,501	42.0	4,993	27.9	90,228	27.6	22,534	64.4
2月	11,907	22.2	7,871	68.8	4,492	21.7	79,127	35.6	20,660	46.4
3月	13,704	11.6	7,969	41.1	5,122	12.2	95,801	24.9	22,586	31.9
4月	13,767	17.0	9,352	65.7	4,856	11.8	102,390	26.8	24,753	39.5
5月	14,058	14.8	9,669	49.8	4,765	10.9	100,771	40.7	24,548	27.1
6月	13,914	19.0	9,830	63.4	5,304	12.7	100,466	31.4	24,452	25.9
7月	14,985	21.7	10,736	68.8	5,848	16.0	111,432	33.7	27,143	48.1
8月	13,871	7.9	10,055	45.4	5,042	1.1	106,013	23.0	29,946	51.2
9月	13,757	10.1	9,407	38.5	4,864	2.5	106,949	21.2	24,380	43.3
10月	12,303	-11.2	8,822	40.3	4,577	-11.1	92,927	15.4	23,360	10.6
11月	11,139	-15.1	7,153	-5.6	3,482	-31.5	74,806	-18.0	21,571	6.1
12月							72,177	-21.3		
2009年1月							51,344	-43.1		

8. 貿易収支(100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	16,082	21,320	-17,866	33,098	2,873	29,607	39,736	-4,364	177,475	-54,439
2007年	14,643	27,424	-23,477	36,143	12,132	29,328	39,627	-5,046	262,685	-80,443
2008年	-13,267	14,776	-25,888	18,396	-811				295,458	
2008年1月	-4,043	1,514	-955	2,830	-341	3,004	3,691	-762	19,355	-7,735
2月	-1,446	1,660	-2,029	2,179	-438	2,855	2,675	-380	8,196	-5,846
3月	-1,119	127	-3,614	1,172	447	2,510	4,040	-929	13,127	-7,336
4月	-410	986	-2,082	1,526	-1,336	3,899	1,570	-532	16,371	-8,792
5月	679	2,216	-3,520	1,699	1,712	4,771	3,241	-541	19,796	-10,766
6月	-569	1,506	-3,071	1,370	1,013	3,935	2,988	-791	20,705	-9,788
7月	-1,991	-322	-2,497	1,497	-614	4,417	1,792	-1,411	25,209	-10,798
8月	-3,810	-46	-1,650	2,623	-400	3,720	2,412	-649	28,842	-13,941
9月	-2,100	810	-2,058	1,457	559	4,262	2,823	-424	29,399	-10,632
10月	1,012	2,948	-1,842	369	-561	2,697	1,989	-609	35,303	-10,538
11月	-12	1,519	-1,052	1,005	-1,201	3,177	2,459	12	40,175	-10,066
12月	542	1,858	-1,518	669	350				38,980	
2009年1月		3,402							39,110	

9. 経常収支 (100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	6,093	26,300	22,934	29,787	2,315	25,563	10,836	5,018	253,268	-9,766
2007年	5,954	32,979	25,743	39,062	14,049	29,189	10,347	6,301	371,833	-17,403
2008年	-6,406				-178					
2008年1月	-2,751				1,310			274		
2月	-2,351	8,658	6,639	7,041	768	7,456	2,601	594		-1,041
3月	-111				955			11		
4月	-1,581				-1,536			519		
5月	-378	6,959	4,460	6,236	934	11,422	-1,241	329		-9,794
6月	1,824				707			-13	191,718	
7月	-2,534				-493			-639		
8月	-4,696	2,009	9,812	7,648	-577	11,422	-564	-26		-12,538
9月	-1,350				-275			119		
10月	4,753				-1,128					
11月	1,907				-935					
12月	861				91					

10. 外貨準備 (年末値、月末値、金を除く、100万米ドル)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2006年	238,882	266,148	133,204	136,809	66,985	82,271	41,103	20,025	1,066,344	192,395
2007年	262,150	270,311	152,693	162,957	87,455	101,567	54,976	30,211	1,528,249	266,988
2008年	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489			1,946,030	
2008年1月	261,796	272,818	159,906	167,649	92,769	111,775	53,842	30,952	1,589,810	284,041
2月	262,291	277,838	160,231	171,735	100,539	120,496	54,444	32,228	1,647,134	291,677
3月	264,171	286,860	160,775	177,462	109,970	120,711	56,360	32,790	1,682,177	299,684
4月	260,408	289,377	159,871	175,805	109,762	125,636	56,238	32,771	1,756,655	302,832
5月	258,125	290,070	158,985	175,802	108,944	123,400	55,392	32,438	1,796,961	305,412
6月	258,023	291,405	157,609	176,650	105,676	125,818	57,294	32,749	1,808,828	302,879
7月	247,448	290,898	157,667	174,964	104,753	125,240	58,457	32,997	1,845,164	296,441
8月	243,125	282,087	158,084	170,100	101,250	118,096	56,389	33,174	1,884,153	286,617
9月	239,597	281,130	160,557	168,802	102,422	109,748	55,023	32,849	1,905,585	277,771
10月	212,178	278,152	154,849	162,174	103,176	97,023	48,808	32,435	1,879,688	244,501
11月	200,431	280,685	165,909	165,678	106,291	93,028	48,271	33,019	1,884,717	239,825
12月	201,148	291,707	182,539	174,196	111,008	91,489			1,946,030	
2009年1月	201,665	292,676								

(注) シンガポールは金を含む。

11. 為替レート (対米ドル、年平均、月中平均)

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	929.3	32.85	7.8019	1.507	34.24	3.44	9.141	46.12	7.6060	41.35
2008年	1,100.7	31.53	7.7865	1.415	33.36	3.33	9.660	44.50	6.9499	43.52
2007年10月	914.8	32.56	7.7547	1.465	34.16	3.37	9.099	44.28	7.5025	39.52
11月	918.5	32.33	7.7782	1.447	33.88	3.36	9.268	43.17	7.4197	39.46
12月	931.9	32.42	7.7988	1.449	33.71	3.33	9.355	41.63	7.3690	39.45
2008年1月	942.4	32.37	7.8045	1.431	33.21	3.27	9.403	40.90	7.2435	39.37
2月	944.0	31.62	7.7971	1.411	32.56	3.22	9.181	40.66	7.1656	39.76
3月	982.8	30.59	7.7814	1.385	31.45	3.19	9.169	41.38	7.0723	40.34
4月	986.8	30.34	7.7916	1.365	31.59	3.16	9.203	41.85	6.9990	40.05
5月	1,035.6	30.59	7.7993	1.366	32.09	3.22	9.274	42.96	6.9731	42.12
6月	1,030.7	30.36	7.8074	1.368	33.21	3.26	9.285	44.34	6.8984	42.85
7月	1,018.3	30.41	7.8003	1.360	33.49	3.25	9.159	44.93	6.8367	42.84
8月	1,046.7	31.21	7.8082	1.405	33.86	3.33	9.148	45.01	6.8518	43.02
9月	1,135.4	31.97	7.7873	1.430	34.28	3.44	9.346	46.75	6.8377	45.60
10月	1,322.6	32.68	7.7591	1.478	34.44	3.52	9.956	48.05	6.8361	48.64
11月	1,401.1	33.11	7.7511	1.507	35.09	3.59	11.574	49.16	6.8292	49.04
12月	1,361.4	33.13	7.7506	1.476	35.03	3.55	11.224	47.96	6.8551	48.68
2009年1月	1,353.8	33.33	7.7563	1.490	34.91	3.57	11.113	47.24	6.8352	48.88

12. 貸出金利（年平均、月中平均、％）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	5.16	2.31	4.33	2.57	4.04	3.64	9.18	3.45	3.64	9.22
2008年	5.49	2.62	2.35	1.10	3.57	3.61	9.18	4.68	4.31	10.01
2007年10月	5.34	2.60	5.11	2.36	3.55	3.63	9.18	3.76	4.52	7.90
11月	5.43	2.60	3.67	2.37	3.57	3.63	9.18	3.69	4.90	8.50
12月	5.74	2.67	3.74	2.37	3.83	3.63	9.18	3.67	5.03	8.56
2008年1月	5.81	2.60	2.99	1.67	3.57	3.63	9.18	3.67	5.00	8.54
2月	5.30	2.60	2.32	1.38	3.30	3.63	9.18	3.67	4.54	9.61
3月	5.25	2.64	2.04	1.17	3.27	3.63	9.18	3.67	4.51	9.82
4月	5.38	2.70	1.98	1.10	3.25	3.63	9.18	3.67	4.50	8.77
5月	5.36	2.70	1.89	1.16	3.31	3.63	9.18	3.67	4.56	8.87
6月	5.36	2.71	2.22	1.13	3.56	3.63	9.18	3.67	4.47	9.94
7月	5.52	2.75	2.28	1.01	3.74	3.63	9.18	5.35	4.43	10.39
8月	5.77	2.75	2.24	0.96	3.79	3.63	9.18	5.70	4.37	11.22
9月	5.79	2.74	2.72	1.15	3.89	3.63	9.18	5.70	4.39	11.86
10月	6.03	2.63	3.84	1.18	4.00	3.63	9.18	5.70	4.30	11.73
11月	5.62	2.48	2.20	0.70	3.97	3.61	9.18	5.70	3.81	10.43
12月	4.65	2.11	1.43	0.64	3.15	3.38	9.18	6.03	2.90	8.89
2009年1月	3.23	1.31	0.89	0.49	2.56	3.11	9.18	5.20	2.02	8.06

13. 株価（年末値、月末値）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	インド
2007年	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2007年10月	2,065	9,711	31,353	3,806	907	1,414	2,643	3,759	6,252	19,838
11月	1,906	8,586	28,644	3,478	845	1,374	2,700	3,579	5,112	19,363
12月	1,897	8,506	27,813	3,482	858	1,445	2,746	3,622	5,521	20,287
2008年1月	1,625	7,521	23,456	2,982	784	1,393	2,627	3,266	4,600	17,649
2月	1,712	8,413	24,332	3,026	846	1,357	2,722	3,130	4,563	17,579
3月	1,704	8,573	22,849	3,007	817	1,248	2,447	2,985	3,643	15,644
4月	1,825	8,920	25,755	3,148	832	1,280	2,305	2,750	3,875	17,287
5月	1,852	8,619	24,533	3,193	834	1,276	2,444	2,827	3,603	16,416
6月	1,675	7,524	22,102	2,948	769	1,187	2,349	2,460	2,870	13,462
7月	1,595	7,024	22,731	2,930	676	1,163	2,305	2,577	2,912	14,356
8月	1,474	7,046	21,262	2,740	684	1,101	2,166	2,688	2,517	14,565
9月	1,448	5,719	18,016	2,359	597	1,019	1,833	2,570	2,409	12,860
10月	1,113	4,871	13,969	1,794	417	864	1,257	1,951	1,816	9,788
11月	1,076	4,460	13,888	1,733	402	866	1,242	1,972	1,965	9,093
12月	1,124	4,591	14,387	1,762	450	877	1,355	1,873	1,912	9,647
2009年1月	1,162	4,248	13,278	1,746	438	884	1,333	1,825	2,090	9,257

資料出所一覧

国名	発行機関	資料名	備考
韓国	Bank of Korea IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：CD3カ月物 株価：KOSPI指数
台湾	行政院 台湾中央銀行	台湾経済論衡 中華民国統計月報 金融統計月報	貸出金利：マネーマーケット90日物 株価：加権指数
香港	香港特別行政区政府統計処	香港統計月刊 香港対外貿易	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：ハンセン指数
シンガポール	Departments of Statistics IMF	Monthly Digest of Statistics IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：STI指数
タイ	Bank of Thailand IMF National Statistical Office	Monthly Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：SET指数
マレーシア	Bank Negara Malaysia IMF	Monthly Statistical Bulletin IFS	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：KLSE指数
インドネシア	Biro Pusat Statistik Bank Indonesia IMF	Indicatie Ekonomi Laporan Mingguan IFS	貸出金利：SBI貸出90日物 株価：JSX指数
フィリピン	National Statistical Office IMF	各種月次統計 IFS	貸出金利：財務省証券91日物 株価：PSE指数
中国	中国国家统计局 中華人民共和国海関総署	中国統計年鑑 中国海関統計	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：上海A株指数
インド	Reserve Bank of India CMIE	RBI Bulletin Monthly Review	貸出金利：銀行間3カ月物 株価：Sensex指数